

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04582

研究課題名（和文）米国における教員能力試験に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Teacher Testing in the United States

研究代表者

鞍馬 裕美（KURAMA, YUMI）

明治学院大学・心理学部・准教授

研究者番号：50461794

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、米国の教員養成および現職教育それぞれの段階で実施されている教員能力試験を対象としたものにあたる。具体的には、試験導入の経緯、試験内容、試験の結果と活用方法、米国での議論および効果について、全米的傾向分析と複数の州の事例分析から明らかにした。分析にあたっては、文献研究のみならず、州教育省関係や大学関係者、教員等へのインタビュー調査を活用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本では教員を志す学生の質を教員養成の入口段階で基準を設けて管理することや、現職段階の教員の専門性と優秀性を評価するための明確な基準等は存在しない。つまり、どのような者を対象に、どのような形で専門性を高度化させることが教員の優秀性や質の保証に繋がるかが曖昧だという問題がある。したがって、米国における教員能力試験の実態と効果を解明することは、日本の改革への示唆を大いにもたらすと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research covers teacher proficiency tests conducted at the stages of teacher training and in-service education in the United States. Specifically, the background of the introduction of the test, the contents of the test, the results and usage of the test, the discussion and effect in the United States were clarified from the national trend analysis and case analysis of several states.

研究分野：教師教育

キーワード：教員能力試験 米国 教師教育 教員免許

1. 研究開始当初の背景

現在、日本では「教師教育の高度化」や「学び続ける教員像」が掲げられ、教職大学院の拡充や現職教育の拡充等が進められてきている。また、課程認定の厳格化なども進んでいる。しかし、教員を志す学生の質を教員養成の入口段階で基準を設けて管理することや、さらには、現職段階の教員の専門性と優秀性を評価するための明確な基準等は日本には存在しない。つまり、日本における教師教育は、どのような者を対象に、どのような形で専門性を高度化させることが教員の優秀性や質の保証に繋がるか、以上の点が曖昧だという問題がある。

翻って米国の状況を鑑みると、極めて異なる状況が存在する。

米国では、1980年代以降教員免許状取得にかかわる州の基準が強化され、ほとんどの州が、読み・書き・数学等の基礎技能に関する教員能力試験及び教科知識に関する教員能力試験を養成段階の学生に課すようになった。このことは、州が指定した時期までに州の教員能力試験に合格することが、大学の教員免許状取得プログラムにおける特定科目の履修上の要件となり、州免許状の取得の要件となったことを意味した。一方、どの大学の学生も、試験に合格すれば、基礎的な能力を満たした教員志願者として等しく扱われることを意味した。

さらに、現職教育段階の教員の質に関する問題については、全米教職基準委員会 (National Board for Professional Teaching Standards: 以下、NBPTS) による優秀な教員の資格証明制度の確立の動向がある。NBPTS は現職教員等で構成された非営利組織で、優秀な教員としての基準を25領域にわたって確立し、基準を充足した教員に資格証 (National Board Certification: 以下、NBC) を与えるシステムを構築してきた。ここで注目されるのは、1年にわたるNBCの資格証明に関わる評価が、教科知識等に関する教員能力試験の合格を前提とし、その後、実践に関する4種類のポートフォリオに関する評価が、すでにNBCを取得した教員によって行われているという点にある。つまり、教員としての実践やポートフォリオのみが評価の対象となるのではなく、教科等に関する客観的な知識や学識を証明することが求められ、それを前提として優秀教員としての資格が与えられている。こうした観点と改革動向は、日本における教師教育の高度化をめぐる改革にも示唆を与えうると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、米国で導入・実施されている教員能力試験、すなわち教員養成段階の学生に対する教員能力試験 (養成段階での入り口管理・質保証) と、優秀教員資格証の取得希望教員に対する教員能力試験 (現職段階での出口管理・質保証)、以上の実態及び効果を解明することにある。

日本では教員の専門性や優秀性を評価する明確な基準はなく、それらを測るための試験も存在しないが、米国では教師教育の各段階における明確な基準 (スタンダード) とともに、養成段階と現職段階にそれぞれ教科知識や論証能力等を問う試験が存在している。したがって、そうしたシステムが米国で導入された背景・実態・効果等を明らかにすることは、極めて有為な知見をもたらすと考えた。

あわせて本研究では、試験開発の主体の違いについても着目する。試験の開発と実施において、行政が主導する場合と民間が主導する場合、専門職団体が主導する場合とがあるが、それらは実際にはどのような違いとしてあらわれているのか、また、教職専門性や民主性確保などの観点から、米国でどのような議論が浮上しているのか。以上の解明を図ることは、日本における今後の改革に対して多くの示唆を与えるものだと考えられる。

3. 研究の方法

教員を志す学生の「入り口管理」政策としての米国における教員能力試験に関しては、州が独自に試験を開発して実施している場合と、民間の機関が開発した試験を採用する州とに大別される。本研究では大別される2つの種類の傾向を分析した。

教員能力試験に関する全米的な傾向については、試験の動向を年度ごとにまとめている資料の確認と、各州教育省及び民間の試験会社が刊行する報告資料等を確認して整理を行った。そのうえで、州ごとの試験導入の背景と開始年、試験開発の経緯、試験の種類及び内容の傾向、

試験結果と活用方法、試験への評価、以上から全米的動向の把握に努めた。その際、文献研究のみならず、州関係者・大学関係者・試験開発業者へのインタビュー調査等も行った。また、各大学における教員能力試験の受験者数、合格率、経年変化の傾向について、連邦や州の政策文書、大学協会等の報告書に基づき分析を進めた。

上記のような全米的な特徴を把握した上で、行政型試験を採用する州を事例として2州取り上げるとともに、民間型試験を採用する州の事例として1州を取り上げて、養成段階における教員能力試験の影響について、教員志願者の質、大学への影響、教師教育全体への影響等の観点から文献調査およびインタビュー調査を実施して追究した。インタビュー調査の対象者は、大学関係者、州関係者、民間試験業者、試験の受験生である養成段階の学生及び受験経験のある現職教員とした。

特定の州を事例として選定する際は、主に 教員能力試験の効果に関する研究が進んだ州であること、NBC 取得教員の割合が高い州であること、大学での教員養成数、行政主導型と民間主導型のバランス、以上を考慮した。

また、「教員の専門性・優秀性」を証明する方策としての教員能力試験の実態と効果の解明については、NBC 取得過程における教員能力試験（＝専門職団体である NBPTS が開発した試験で、教科知識等を問う試験）について分析を行うこととした。具体的には、NBPTS が教科知識等を問う教員能力試験の導入を決定して試験開発を行ってきた経緯について、NBC 取得過程での教員能力試験の種類と内容、試験運営のあり方、開発担当者の傾向、合格率及び再受験者率、試験結果の活用等について、NBC 取得過程での教員能力試験に対する米国での議論や課題について、およそ以上が含まれる。これらに関しても、文献研究のみならず、インタビュー調査を行った。インタビューの調査対象は、NBPTS 本部の関係者に加えて、NBC の取得を目指している教員（試験の受験者）、NBC 教員（試験の経験者）、NBC 取得プログラムに関与している大学関係者とした。

4．研究成果

1980 年代以降、米国で開発・導入された教員養成段階の教員能力試験は、州が独自に開発し、その試験の合格を前提とする州、民間の機関が開発した試験（例えば、Educational Testing Service が開発したプラクシスシリーズと呼ばれる試験）を採用し、その試験の合格を前提とする州、以上に大別できる。

本研究では、全州の情報入手した上で、のタイプを採用している州について、その実数、州（行政）が試験開発に至った経緯、導入プロセス、試験内容、試験の結果と活用方法、以上の観点から傾向の把握を行った。同様に の民間試験を採用している州に関しても、実数、民間試験採用の経緯、導入プロセス、試験内容、試験結果と活用方法等の傾向を明らかにした。さらに、州の政策文書や大学の報告書に基づき、大学ごとの受験者数や合格率等、数値データから読み取れる傾向の把握に努めた。そのうえで、と それぞれのタイプごとに特徴的な州と大学を事例として取り上げて、教員能力試験の具体的な展開と効果について、文献研究とインタビュー調査等を通じて明らかにした。

この過程では、教員能力試験が養成段階の学生の質の確保に貢献しているとの評価がある一方で、マイノリティなど、特定の学生の排除につながりやすくなっている実態が浮かび上がった。また、各大学がそれぞれに多様なバックグラウンドを有する学生の獲得とそうした学生たちの学力の維持・向上に向けたサポートプログラムを実施している状況にあることが明らかになった。

一方、優秀な教員の資格証明過程（NBC 取得過程）において実施される教科知識等を問う試験に関しては、NBPTS による試験導入の経緯（導入決定時の NBPTS 内の議論や調整等の経緯について）、実際の試験の種類と内容に関する傾向について、問題作成者の傾向について、

試験運営のあり方について（試験業者や試験実施機関との連携等）、試験合格率および再受験者率の傾向について、NBC 取得課程での教員能力試験に対する米国での議論や課題について、およそ以上について、NBPTS の内部資料や関係者へのインタビュー調査、および文献研究から明らかにした。また特に、実際に試験を受験した教員（＝NBC 取得教員）が、受験に向けたプロセスにおいて、試験をどのように認識していたのかについて、主にインタビュー調査を通じて明らかにした。この過程では、多くの教員が NBC 取得課程における教科知識等に関する試験を「最も緊張したものの一つ」と捉えており、対応の準備をして試験に臨んでいたことがわかった。

本研究では、最後に試験開発の主体の違いが実際にはどのような違いとしてあらわれているのか、また、教職専門性や民主性確保などの観点から、米国でどのような議論が浮上しているのかを追究した。この点に関しては主に文献研究を行う中で米国の議論を整理し、その傾向の把握に努めた。この過程では、試験開発者の違いが、試験の難易や妥当性に関する評価などに影響を与えている面があることが分かった。一方、民主性の確保への配慮という面においては、各試験タイプにおいて、試験開発過程における現職教員や大学関係者等の専門家の参画が意識化されている実態があることが分かった。

研究成果については、現在、学会投稿論文としてまとめている。また広く米国の研究者、教育行政関係者、試験開発担当者、現職教員とも知見を共有し、フィードバックを得ていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Usui, T., Teruya, S., & Kurama, Y.
2. 発表標題 Current Status and Issues of Teacher Education for Foreign Students in Japan: Support Tools Development for Classroom Teachers to Achieve Effective Teaching and Learning
3. 学会等名 JUSTEC 2017: 29th Annual Japan-US Teacher Education Consortium Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 日本教育事務学会研究推進委員会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 149
3. 書名 チーム学校の発展方策と地域ユニット化への戦略	

1. 著者名 赤星晋作編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 新教職概論 改訂新版	

1. 著者名 吉田武男編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 教職論	

1. 著者名 松永あけみ・水戸博道・渋谷恵編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 345
3. 書名 教育発達学の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----